

17. 工学研究科

(1) 工学研究科の教育目的と特徴	17-2
(2) 「教育の水準」の分析	17-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	17-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	17-11
【参考】データ分析集 指標一覧	17-13

(1) 工学研究科の教育目的と特徴

1 教育の目的と基本方針

未来に向けて予測される技術社会の新展開に対応するため、教育目的を「基礎科学の知識の上に立ち、次世代の工学・技術を創造する能力を有し、豊かな専門性と同時に高度の総合性と、広い国際的な視野を併せ持った研究者・技術者の養成」に置き、基礎力、応用力、創造力・総合力・俯瞰力を共通の教育目標として、次の方針に沿って各専攻の教育課程を編成し、工学分野の特性に基づく教育実践と研究指導を行っている。

(1) 博士前期課程では、「発展しつつある工学」を修得し、「工学的手法」を駆使して、目標を効果的に達成するプロジェクトリーダー能力を有する人材を養成する

(2) 博士後期課程では、発展する社会の将来を展望し、「創造的に発展する工学」を創り出す能力を有する人材を養成する

(3) 博士前期・後期課程を通じて、創造的な「工学・技術」の担い手を育成する

2 方針、目標・計画

平成 29 年度に従前の複合専攻群を発展的に解消し、これまでの教育、研究の強みを生かしつつ、ミッションの再定義を踏まえた分野の見直しにより専攻を新設・融合し、以下の方針に留意し、20 の専攻・分野構成を 17 専攻に再編した。

(1) 工学関連の本学の研究所やセンター等とも連携して、分野横断の最先端教育プログラムを実施する

(2) 研究室ローテーション、研究インターンシップ等を充実させ、他専攻、他研究科、他大学等で開講される科目の履修も義務づけて骨太の総合力、俯瞰力を養う

(3) 社会人受入れを推進するとともに、社会人向けリーダー養成講座等を実施し、産学連携教育を推進して技術の維持発展に資する教育を行う

3 研究科の特徴

平成 29 年度の改組により、工学全般の分野を網羅した、学科に直結する複数の専攻（専攻群）を設置し、学部・大学院を一体としたシームレスな体制を構築した。併せて、社会的な理工系人材育成のニーズに応えるため、基礎教育 3 年、専門教育 3 年（学部 4 年生＋博士前期課程 2 年）、高度専門教育 3 年（博士後期課程 3 年）の「3＋3＋3 型教育システム」により、博士人材の育成を推進している。学生と複数の指導教員との密接な討論の下に個別指導を行い、学生が研究指導を通じて、セミナー、講義等の知識を結集させ、自律的な研究者としての能力を習得できる体制を整えている。

4. 学生受入の状況

入学定員は前期課程 603 名、後期課程 143 名、充足率は前期課程が 110%程度、後期課程約 7～8 割である。留学生は前期課程で 10%程度、後期課程 30%程度、また後期課程の有職者の割合は約 15～20%である。前期課程入学者の超過は社会要請に応えるためであり、後期課程入学者不足に対しては、学生への研究費配分、10 月入学、補欠募集等で改善を図っている。入試は一般入試に加え、外国人留学生入学試験、社会人入学試験、学部 3 年次からの飛び入学試験を実施している。後期課程では社会人、留学生等を対象に秋季入学を実施している。また、英語でのみ教授する国際プログラム群を設置するとともに、国際協力機構（JICA）の PEACE プロジェクト（アフガニスタン）や ABE イニシアティブ（アフリカ）などによる留学生の受入れも積極的に進めている。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目 1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 4517-i1-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 工学研究科では、次世代の「工学・技術」を創造・牽引する能力を有し、専門性と同時に総合性と国際的な視野を併せもった研究者・技術者の育成をディプロマ・ポリシーに掲げており、平成29年度に工学各分野の近年の進展・発展に合わせてそれぞれの分野における教育体制を見直し、従来の20専攻・分野構成を17専攻に再編した。それに合わせて、各専攻における教育課程の再編・見直しを行い、新カリキュラムでの学位取得の習得要件を定めた。

<必須記載項目 2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 4517-i2-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 平成29年度に従来の20専攻・分野構成を17専攻に再編し、これまでの教育・研究の強みを活かしつつ、学科に直結する複数の専攻(専攻群)を設置し、学部・大学院を一体としたシームレスな教育を行うために基礎教育3年、専門教育3年(学部4年生+博士前期2年)、高度専門教育3年(博士後期3年)の3+3+3型教育システムを構築した。
- 平成29年度に改組にあたり、再編した各専攻において教育目標を設定して、それに合わせてカリキュラムの抜本的な見直しを行った。

<必須記載項目 3 教育課程の編成, 授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料（別添資料 4517-i3-1~2）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料（別添資料 4517-i3-3~9）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 平成29年度の改組にあたり、「基礎科目」、「専門科目」、「総合工学科目」、「他専攻等科目」、「随意科目」からなる科目区分を導入し、学部教育との有機的な繋がりに配慮しつつ、総合力・創造力・俯瞰力から成る専門力を養う科目編成を行った。基礎科目は、当該専攻の基盤となる工学技術、高度な専門基礎を学修する科目であり、関連分野にまたがる共通基盤となる科目である。専門科目は、専門研究能力及び研究創造能力を習得する上で必要となる中核的科目であり、セミナー、講義、及び実験・

名古屋大学工学研究科 教育活動の状況

演習からなる。また、総合工学科目は幅広い分野の科学技術の発展を総合的に把握し、総合的な問題解決能力を養うための高度な専門教養的科目という位置づけである。

[3.1]

- 上記の科目区分に従って、各専攻の教育目的に応じたカリキュラムを構築した。また、学生に各科目をバランスよく確実に履修させるため、科目区分並びにセミナー、講義、及び実験・演習別に、各専攻の修了に必要な最低履修単位数を定めた。[3.1]
 - 全学共通のコースナンバリングシステム・ガイドラインに従って、改組後の全授業科目にナンバリングを付して、カリキュラムの体系と各科目の位置づけを明確にした。
[3.1]
 - 科目区分「総合工学科目」として、社会で要請される幅広い素養を涵養することを目的に多岐にわたる科目を開講しているが、学生から見て各科目の位置づけが明確でない面があった。そこで、学生のニーズに合った履修選択を容易することを目的に、令和元年度に新たに細分化科目区分を設けて科目を整理し、令和2年度から適用することとした。[3.1]
 - 「総合工学科目」の産学連携教育科目の一つとして「高度総合工学創造実験」を開講し、産業界から招いた講師の指導の下、異分野学生が協力して問題解決に当たる創成型実験科目として実施している。これまでの受講学生や、指導に当たる企業からの講師陣にも高い評価を得ているため、令和元年度の大学院教育部会での検討を経て、令和2年度から内容を拡充して時間数と単位数を増やすこととした。また、科目名も内容をよりの確に反映した「イノベーション体験プロジェクト」と改めることとした。
[3.1]
 - これまでも継続して授業アンケートを実施し、点検結果を講義内容の見直しなどに活用してきたが、第3期中には新たにクロス集計や項目間の相関係数の算出を開始し、より詳細な分析を行うこととした。詳細な分析結果は各専攻にフィードバックして、専攻でのFDを通じて講義改善に役立てている。これらの継続的な改善の結果、講義に対する総合的満足度は工学研究科全体で平均して90%前後となっている。[3.1]
 - 平成30年度に名古屋大学で採択された2つの卓越大学院プログラム、未来エレクトロニクス創成加速DII共同大学院プログラムとトランスフォーメティブ化学生命融合研究大学院プログラム(GTR)にいずれも参画している。特にDIIプログラムはプログラム責任者を工学研究科の藤巻教授が担い、工学研究科が中心になって、社会課題を見極めたイノベーションの創出を加速する人材の育成に取り組んでいる。[3.2]
 - 平成29年度の改組に合わせて、次世代を担う工学人材の基本的な素養として近年、必須とされている「工学のセキュリティと倫理」、「安全・信頼性工学」などの科目を、総合工学科目として新たに開講した。[3.2]
- ・ 名古屋大学大学院工学研究科規程(令和元年7月最終改正)(別添資料4517-i3-10)
 - ・ 大学院学生の指導教員に関する申合せ(平成31年4月最終改正)[教育体制冊子P83(2019年度)抜粋](別添資料4517-i3-11)

<必須記載項目 4 授業形態, 学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料
(別添資料 4517-i4-1)
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料
(別添資料 4517-i4-2～45)
<http://syllabus.engg.nagoya-u.ac.jp/syllabus/>
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数
(別添資料 4517-i4-46)
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料
(別添資料 4517-i4-47)
- ・ 指標番号 5, 9～10 (データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 平成 29 年度の改組により、専攻ごとに基礎科目、専門科目、総合工学科目、他専攻等科目を適切に配置し、講義、セミナー、実験・演習等多様な授業形態の下、充実した基礎教育の上に応用力を養成するカリキュラムを構築した。博士前期課程での修了要件は、基礎科目 2～6 単位以上、専門科目 8～19 単位以上、総合工学科目 0～6 単位、他専攻等科目 2～4 単位である。[4.1]
- 平成 29 年度の改組にあたっては、工学関連の研究所やセンター等とも連携して、社会的要請に合わせた最先端教育プログラムを構築した。例えば平成 30 年度では、工学研究科の教員 318 名に加え、他研究科・研究所等の所属で工学研究科の教育研究を担当する教員 73 名を合わせた総数 391 名の教員が工学研究科の教育にあたった。また、外国人や企業等での実務経験のある教員（全体の約 25%）を採用し、他組織での経験を多様な教育に活かしている。[4.4]
- 平成 29 年度の改組に合わせて、機能強化経費により 3 名の外国人特任教員が採用され、工学研究科における教育の一端を担っている。[4.4]
- 女性教員の数が少ないことが工学研究科の課題であったが、全学の女性 PI 制度を利用した公募を令和元年度に行い、工学研究科専任教員としては初めての女性教授が令和 2 年 4 月に着任することとなった。また、ポイント制を利用した女性教員採用のためのインセンティブを令和元年度中に制定し、それを活用した人事を複数件進めている。[4.4]
- 教務委員会を通じて、継続してシラバスの整備・充実を進めた。特に、令和元年度にはカリキュラムにおける各科目の位置づけをより明確にし、学生の履修の助けとすることを目的に、全ての科目のシラバスの点検を行った。全学の方針を参考にシラバス記入方法に関する工学研究科としてのガイドラインを作成し、教授会で教務委員長より詳細に説明して全教員にシラバスの修正・セルフチェックを求めた。また、各専攻の教務委員がその結果を確認して、必要に応じて再修正を依頼するなどした。このことにより、工学研究科の教育の 3 つの方針に沿って構築された各専攻のカリキュラムの中における当該科目の位置づけの再確認を行うとともに、学生に分かり易いシラバ

名古屋大学工学研究科 教育活動の状況

スであるかについて組織的に点検し、学生の主体的・能動的な学修を促進する記述を充実させた。[4.4]

- 全学の大学院共通科目として開講されているリサーチスキル科目に加え、工学研究科の国際交流室を中心に、工学研究科独自に英文論文の執筆講座を正課外に開講し、初めて論文を執筆する学生などを対象とする指導を行っている。[4.5]

<必須記載項目5 履修指導, 支援>

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 4517-i5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 4517-i5-2）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 4517-i5-3）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学生支援の状況が確認できる資料（別添資料 4517-i5-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 平成29年度の改組に伴って実施したカリキュラム再編で総合工学科目「工学のセキュリティと倫理」を新設して、工学人材としての社会的・職業的自立に必要な倫理観、知的財産権や情報セキュリティに対する意識を高める教育を行っている。3専攻で必修科目とするとともに、他の専攻でも履修を推奨した結果、当初の想定を大きく超える学生が履修した。そのため、平成30年度からは、当初の春学期に加えて秋学期にも開講することとした。[5.3]

<必須記載項目6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 4517-i6-1～2）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 4517-i6-3）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 4517-i6-4～5）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 平成30年度に、全科目を対象に成績分布調査を行った。その結果は全専攻にフィードバックし、成績評価に偏りが見られた一部の科目については事情を調査するとともに、改めて教務委員会を通じて全教員へ成績評価の厳格化の徹底を図った。[6.1]
- 工学研究科では成績評価にこれまで100点満点による数値を評価基準とする5段階評価を用いてきたが、令和元年度の全学での決定を受けて、到達目標に照らして明文化された到達段階に応じて成績を評価する、国際通用性の高い6段階評価に移行することを決定した。そのために、教務委員会を通じて改訂の趣旨や新しい評価基準の詳細について周知し、教授会でも全教員を対象に新基準に沿ったシラバスへの成績基準の適切な記入方法などを中心に重ねて周知を徹底し、令和2年度からの新評価基準への

移行の準備を進めた。[6.2]

<必須記載項目 7 卒業（修了）判定>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 4517-i7-1～3）
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長などの組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料（別添資料 4517-i7-4～14）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 平成 29 年度に近年の工学各分野の進展に合わせてそれぞれの分野における教育体制を見直し、従来の 20 専攻・分野構成を 17 専攻に再編した。また、各専攻における教育課程の再編・見直しを行い、新カリキュラムでの学位取得の習得要件を定めた。[7.1]
- 優れた成果を上げた学生の博士後期課程への進学インセンティブとなる、前期課程の 1.5 年での短期修了制度を整備して平成 30 年度から適用を可能にした。令和元年度には、この制度を利用して早期修了した学生 1 名が後期課程の 10 月入学者入試に合格し、通常よりも半年早く後期課程に進学した。[7.1]

<必須記載項目 8 学生の受入>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 4517-i8-1）
- ・ 「毎年度の入学者選抜確定志願状況」（別添資料 4517-i8-2）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 4517-i8-3）
- ・ 指標番号 1～3，6～7（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 私費留学生の大学院研究生への応募を、従来は志願者が個々に各教員に受け入れの可能性を確認したうえで志願書を提出していたのを改め、令和 2 年度入学者より一元的に工学研究科国際交流室にインターネット出願することに変更することとし、令和元年度にそのシステム構築を行って運用を開始した。出願プロセス効率化による志願者増とともに、工学研究科国際交流室にて一元的な事前審査が可能となり、教員負担の軽減にもつながることが期待される。[8.1]
- 工学研究科では、全ての講義を英語でのみ教授する国際プログラム群 (G30) に化学系、自動車工学、環境土木工学プログラムを設置し、年複数回のアドミッション入試を行うことで、国際的に優秀な学生を確保している。令和元年度には、従来の 3 プログラムに加えて物理系プログラム博士前期・後期課程の設置を決定し、令和 2 年度の開設に向けてカリキュラムなどの整備を行った。[8.1]
- 女子学生の割合が、社会的背景もあり工学研究科では高くないことが以前よりの課題であるため、オープンキャンパスや出張講義などで、女子学生が工学分野で実際に活躍している姿などを積極的に紹介してきた。その結果、第 3 期においては多少の変動はあるものの、女子学生の割合は前期課程で 2016 年度の 8.6%から 2019 年度は 9.6%

に、後期課程では2016年度の9.2%から2019年度は10.4%と増加した。[8.1]

<選択記載項目A 教育の国際性>

【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数
(別添資料 4517-i4-46) (再掲)
- ・ 指標番号3, 5 (データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- グローバリゼーションを加速するための運営体制強化のために、平成29年の改組における重点分野である化学生命工学系と物質科学専攻に外国人PIを雇用した。[A.1]
- 工学研究科の国際交流室を中心に、正課外に実践的な英語教育を行っているが、第3期においてはその拡充・改善を行った。具体的には、第2期から行っていたTOEFL講座の内容を見直し、平成29年度からは英語に堪能な外国人留学生をTAとして、少人数に分かれてのSpeakingを中心とした内容に変更した。さらに、平成31(令和元)年度から、IELTS向けのSpeaking & Writing講座を開始した。また、日本人学生向けに海外留学説明会を継続的に開催し、海外留学を支援している。[A.1]
- 第2期で採択された世界展開力強化事業(博士前期課程学生の海外への短期・長期派遣)が年限を終えたのちも、第3期で独自事業として継続実施している。この事業による研究インターシッププログラムの受講生が研究成果と期間に応じた単位を取得できるように、改組に伴う新カリキュラム編成では、「国際共同研究」、「国際プロジェクト研究」、「国際協働プロジェクトセミナー」等の科目を開設した。[A.1]
- 英語のみで教授する国際プログラム群(G30)にこれまでの化学系、自動車工学、環境土木工学の3プログラムに加え、令和2年度より物理プログラム(博士前期課程・後期課程)を新設することとした。[A.1]
- 国際通用性のある5年一貫教育のために4件の「博士課程教育リーディングプログラム」に参画し、平成30年10月から2件の「卓越大学院プログラム」に参画している。これらのプログラムではいずれも重点的な取り組みの一つとしてプログラム生の英語力強化に取り組んでいる。[A.1]
- タイ王国チュラロンコン大学とジョイントディグリープログラムを立ち上げることを目指して、令和元年度にそれぞれ担当教員が相互の大学を訪問して議論を行い、準備を進めた。コロナ感染症の影響で当初予定よりも1年遅らせざるを得なくなったが、令和4年度4月設置を目指して、引き続き議論を進めている。[A.1]

<選択記載項目B 地域連携による教育活動>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 自動車産業をはじめとする製造業が集積している地域の特徴を活かし、産業界と連携

した工学教育を進めている。第3期においては、先進モビリティ学の研究および、産業界で活躍できる人材の育成を目的として、「先進モビリティ学基礎」「先進モビリティ学実習（自動運転）」「先進モビリティ学実習（EV）」の3科目を立ち上げた。[B.1]

- 産業界から講師を招いて、その指導の下で問題発見・課題解決の手法を学ぶプロジェクト型科目「総合工学創造実験」が高い教育効果を上げていることから、令和元年度の大学院教育部会での検討を経て、令和2年度から時間数・単位数を拡充して、科目名も内容をよりの確に反映した「イノベーション体験プロジェクト」と改めることとした。[B.1]

- ・ 「先進モビリティ学」年度別受講者数（別添資料 4517-iB-1）

<選択記載項目C 教育の質の保証・向上>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 教授会（年6回開催）において、FDを目的とした講演を随時実施して教育改善に取り組んでいる。第3期においては1年あたり2～4回開催した。[C.1]
 - 学期ごとに実施している講義アンケートの集計結果を、大学院教育部会での分析結果とともに各専攻にフィードバックして、各専攻での教育改善に役立てている。[C.1]
- ・ 教授会でのFD関係講演会（平成28年度～令和元年度）（別添資料 4517-iC-1）

<選択記載項目D エンジニアリング教育の推進>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 平成30年度に卓越大学院プログラム未来エレクトロニクス創成加速DII共同大学院プログラムが採択され、『30年を要したプロダクトイノベーションを10年で』成し遂げられる高度な工学人材群の育成に取り組んでいる。[D.1]
 - 第3期において、モビリティ産業の研究および、産業界で活躍できる人材の育成を目的とした先進モビリティ学科目を新設したが、そのうち「先進モビリティ学実習（自動運転）」「先進モビリティ学実習（EV）」の実習2科目は実機を用いた実践的な教育に取り組んでいる。[D.1]
- ・ 卓越大学院プログラム「未来エレクトロニクス創成加速DII協働大学院プログラム」

名古屋大学工学研究科 教育活動の状況

ホームページ (別添資料 4517-iD-1)

- ・ 「先進モビリティ学」年度別受講者数 (別添資料 4517-iD-2)

<選択記載項目E リカレント教育の推進>

【基本的な記載事項】

- ・ リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所 (別添資料 4517-iE-1~4)
- ・ 指標番号 2, 4 (データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 名古屋大学航空機開発グローバルリーダー養成講座を学術研究・産学官連携推進本部の協力を得て開講し、社会人の受講生を受入れている。平成28年度から令和元年度までの4年間の社会人受講者数は107名である。[E.1]
- 橋梁長寿命化推進室において、臨床型の橋梁の維持管理技術者の養成を目的に、基礎コース・検査点検コース・診断評価コースの3コースの研修を実施している。また、これら常設の研修に加え、オーダーメイド研修も行っている。各年度の受講者数は平成28年度417名、平成29年度387名、平成30年度426名、令和元年度426名である。[E.1]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況**<必須記載項目 1 卒業（修了）率，資格取得等>****【基本的な記載事項】**

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 4517-ii1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 4517-ii1-2）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 博士課程学生の学位取得率は、第3期を通じて高い値を維持している。前期課程ではほぼ 100%、後期課程でも 9 割以上の学生が、標準修了年限の 1.5 倍以内で取得している。[1.1]
- 国際的水準を踏まえた教育改革による高い研究レベルを反映して、多くの大学院生が国内外の学会や研究会で研究発表をしている。このような学会活動によって、講演賞やポスター賞など受賞する学生も増加傾向にあり、のべ人数で平成 28 年度 170 名、平成 29 年度 190 名、平成 30 年度 193 名の学生が受賞している。[1.2]

<必須記載項目 2 就職，進学>**【基本的な記載事項】**

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 前期課程修了後は 9 割程度の学生が就職している。就職希望者は、在学中に習得した能力を十分に発揮できる業種の企業や研究機関に就職している。就職先は製造業・情報通信業を中心に多岐にわたっており、社会の様々な場面で工学研究科の輩出する人材が求められていることがわかる。[2.1]
- 後期課程への進学者は前期課程修了生の 1 割弱である。後期課程の修了者・単位取得退学者も教育・研究機関だけでなく産業界にも多数就職しており、幅広い領域に専門能力を有した人材を輩出している。[2.1]

<選択記載項目 A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取>**【基本的な記載事項】**

- ・ 学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料
(別添資料 4517-iiA-1～3)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 継続的に全学生を対象に修了時にアンケート調査を実施し、学習の達成度や満足度などを調べている。平成 31 年 3 月修了者を対象としたアンケートによると、名古屋大学の教育目的を具現化した「機会をつかむ」、「困難にいどむ」、「自律性と自発性を育む」に対し、87%以上の学生がそれらに努めていると答えている。また、「工学研

名古屋大学工学研究科 教育成果の状況

究科の教育目標は身に付いたか」という問に対しても、やはり 87%以上の学生が肯定的に回答している。さらに、「名古屋大学に入学することを友人、知人、後輩、関係者に勧めるか」という問いには 94%以上の学生が肯定的に答えており、学生の満足度が高いことがわかる。[A. 1]

<選択記載項目 B 卒業（修了）生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業（修了）後、一定年限を経過した卒業（修了）生についての意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（なし）
意見聴取のアンケート等実施していない。

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<選択記載項目 C 就職先等からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 就職先や進学先等の関係者への意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（なし）
意見聴取のアンケート等実施していない。

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<選択記載項目 D 学生による社会貢献>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 理系女子学生のコミュニティである「あかりんご隊」が、出張理科教室、科学の祭典、名古屋大学オープンキャンパスなどで、子どもたちや女子高校生などに科学の面白さを伝える理科啓発活動を行っている。このことにより、特に女子生徒に工学に対する関心を高める効果が期待される。[D. 1]
- ・ 理系女子学生コミュニティあかりんご隊ホームページ（別添資料 4516-iiD-1）

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤・常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
	4. 卒業後の進路 データ	23	職業別就職率
24		産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 部分の指標（指標番号8，12～13）については，国立大学全体の指標のため，学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。